

(出資勘定)

・重要な会計方針

1. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職一時金について当期末要支給額を計上しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が下落した場合には、持分相当額)によっております。

(2) その他有価証券(投資事業組合出資金)

投資事業組合の直近の期末財務諸表に基づき当機構の持分割合に応じて純額方式により計上しております。

3. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成18年3月末利回りを参考に1.770%で計算しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

・損益計算書

* 1. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	20,537 円
給与	1,212,309 円
共済掛金	137,144 円
その他の人件費	139,190 円

* 2. その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

賃借料	144,515 円
旅費交通費	16,317 円
委託料	5,874 円

・キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	876,964,464 円
定期預金	605,000,000 円
資金期末残高	<u>271,964,464 円</u>

・有価証券注記

時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	貸借対照表計上額
その他	635,308,011 円
合 計	635,308,011 円

(2) 関係会社株式

関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

・重要な債務負担行為

当該事項はありません。

・重要な後発事項

当該事項はありません。